

平成26年度

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

## 財務諸表等

岐阜県大垣市三塚町1018番地

社会福祉法人 竜谷福祉会

## 資金収支計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日

(至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	[ 313,241,000 ]	[ 311,640,681 ]	[ 1,600,319 ]	
	経常経費寄附金収入	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	
	受取利息配当金収入	[ 35,000 ]	[ 12,738 ]	[ 22,262 ]	
	その他の収入	[ 5,130,000 ]	[ 5,027,306 ]	[ 102,694 ]	
	事業活動収入計(1)	[ 318,416,000 ]	[ 316,680,725 ]	[ 1,735,275 ]	
	事業活動による支出	人件費支出	[ 226,197,288 ]	[ 225,609,603 ]	[ 587,685 ]
事業費支出		[ 36,925,000 ]	[ 35,948,223 ]	[ 976,777 ]	
事務費支出		[ 16,614,612 ]	[ 15,658,478 ]	[ 956,134 ]	
支払利息支出		[ 960,000 ]	[ 957,808 ]	[ 2,192 ]	
その他の支出		[ 3,850,000 ]	[ 3,776,663 ]	[ 73,337 ]	
事業活動支出計(2)		[ 284,546,900 ]	[ 281,950,775 ]	[ 2,596,125 ]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[ 33,869,100 ]	[ 34,729,950 ]	[ △ 860,850 ]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[ 390,700,000 ]	[ 390,665,432 ]	[ 34,568 ]	
	施設整備等寄附金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	設備資金借入金収入	[ 200,000,000 ]	[ 200,000,000 ]	[ 0 ]	
	固定資産売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等収入計(4)	[ 590,700,000 ]	[ 590,665,432 ]	[ 34,568 ]	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	固定資産取得支出	[ 231,850,000 ]	[ 231,484,593 ]	[ 365,407 ]	
	固定資産除却・廃棄支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等支出計(5)	[ 231,850,000 ]	[ 231,484,593 ]	[ 365,407 ]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[ 358,850,000 ]	[ 359,180,839 ]	[ △ 330,839 ]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金回収収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産取崩収入	[ 73,789,000 ]	[ 73,787,767 ]	[ 1,233 ]	
	拠点区分間繰入金収入	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	
	サービス区分間繰入金収入	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	
その他の活動収入計(7)		[ 73,809,000 ]	[ 73,787,767 ]	[ 21,233 ]	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産支出	[ 30,420,000 ]	[ 30,411,175 ]	[ 8,825 ]	
	拠点区分間繰入金支出	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	
	サービス区分間繰入金支出	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	
その他の活動による支出	[ 350,000 ]	[ 344,914 ]	[ 5,086 ]		
その他の活動支出計(8)		[ 30,790,000 ]	[ 30,756,089 ]	[ 33,911 ]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[ 43,019,000 ]	[ 43,031,678 ]	[ △ 12,678 ]	
予備費(10)		[ 3,188,600 ]		[ 0 ]	
		[ △ 3,188,600 ]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[ 435,738,100 ]	[ 436,942,467 ]	[ △ 1,204,367 ]	
前期末支払資金残高(12)		31,543,105	31,543,105	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		[ 467,281,205 ]	[ 468,485,572 ]	[ △ 1,204,367 ]	

注1. 予備費の振替科目及びその金額は次のとおりである。

職員給料支出	590,600 円
退職給付支出	220,000 円
保健衛生費支出	100,000 円
水道光熱費支出	500,000 円
福利厚生費支出	250,000 円

研修研究費支出	200,000	円
業務委託費支出	500,000	円
土地・建物賃借料支出	138,000	円
雑支出	50,000	円
利用者等外給食費支出	100,000	円
器具及び備品取得支出	500,000	円
拠点区分間繰入金支出	10,000	円
サービス区分間繰入金支出	30,000	円
計	3,388,600	円

## 事業活動計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	[ 311,640,681 ]	[ 287,287,510 ]	[ 24,353,171 ]
	経常経費寄附金収益	[ 0 ]	[ 64,790 ]	[ △ 64,790 ]
	その他の収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	サービス活動収益計(1)	[ 311,640,681 ]	[ 287,352,300 ]	[ 24,288,381 ]
	人件費	[ 227,817,230 ]	[ 214,479,069 ]	[ 13,338,161 ]
	事業費	[ 35,948,223 ]	[ 36,634,207 ]	[ △ 685,984 ]
	事務費	[ 15,658,478 ]	[ 14,462,301 ]	[ 1,196,177 ]
	減価償却費	[ 3,444,834 ]	[ 3,260,557 ]	[ 184,277 ]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[ △ 1,740,954 ]	[ △ 1,740,954 ]	[ 0 ]
	サービス活動費用計(2)	[ 281,127,811 ]	[ 267,095,180 ]	[ 14,032,631 ]
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[ 30,512,870 ]	[ 20,257,120 ]	[ 10,255,750 ]	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	[ 12,738 ]	[ 8,646 ]	[ 4,092 ]
	有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外収益	[ 5,027,306 ]	[ 4,483,819 ]	[ 543,487 ]
	サービス活動外収益計(4)	[ 5,040,044 ]	[ 4,492,465 ]	[ 547,579 ]
	支払利息	[ 957,808 ]	[ 0 ]	[ 957,808 ]
	有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外費用	[ 4,112,776 ]	[ 3,951,747 ]	[ 161,029 ]
	サービス活動外費用計(5)	[ 5,070,584 ]	[ 3,951,747 ]	[ 1,118,837 ]
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[ △ 30,540 ]	[ 540,718 ]	[ △ 571,258 ]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[ 30,482,330 ]	[ 20,797,838 ]	[ 9,684,492 ]	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	[ 390,665,432 ]	[ 0 ]	[ 390,665,432 ]
	施設整備等寄附金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	特別収益計(8)	[ 390,665,432 ]	[ 0 ]	[ 390,665,432 ]
	基本金組入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却損・処分損	[ 5 ]	[ 24,222 ]	[ △ 24,217 ]
国庫補助金等特別積立金積立額	[ 390,665,432 ]	[ 0 ]	[ 390,665,432 ]	
特別費用計(9)	[ 390,665,437 ]	[ 24,222 ]	[ 390,641,215 ]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[ △ 5 ]	[ △ 24,222 ]	[ 24,217 ]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[ 30,482,325 ]	[ 20,773,616 ]	[ 9,708,709 ]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[ △ 934,569 ]	[ △ 7,708,185 ]	[ 6,773,616 ]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ 29,547,756 ]	[ 13,065,431 ]	[ 16,482,325 ]
	基本金取崩額(14)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の積立金取崩額(15)	[ 73,200,000 ]	[ 0 ]	[ 73,200,000 ]
その他の積立金積立額(16)	[ 28,000,000 ]	[ 14,000,000 ]	[ 14,000,000 ]	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[ 74,747,756 ]	[ △ 934,569 ]	[ 75,682,325 ]	

## 貸借対照表

平成 27 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 481,539,467 ]	[ 40,014,766 ]	[ 441,524,701 ]	流動負債	[ 213,053,895 ]	[ 8,471,661 ]	[ 204,582,234 ]
現金預金	82,229,428	35,246,144	46,983,284	事業未払金	12,883,094	8,471,661	4,411,433
事業未収金	880,305	557,347	322,958	1年以内返済予定設備			
未収補助金	395,788,000	4,211,275	391,576,725	資金借入金	200,000,000	0	200,000,000
貯蔵品	2,298,007	0	2,298,007	職員預り金	170,801	0	170,801
立替金	286,027	0	286,027	固定負債	[ 46,371,427 ]	[ 44,163,800 ]	[ 2,207,627 ]
前払金	57,700	0	57,700	退職給付引当金	46,371,427	44,163,800	2,207,627
固定資産	[ 336,471,965 ]	[ 151,800,002 ]	[ 184,671,963 ]	負債の部合計	[ 259,425,322 ]	[ 52,635,461 ]	[ 206,789,861 ]
基本財産	[ 23,296,373 ]	[ 24,691,993 ]	[ △ 1,395,620 ]	純 資 産 の 部			
建物	22,296,373	23,691,993	△ 1,395,620	基本金	[ 29,922,000 ]	[ 29,922,000 ]	[ 0 ]
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	第一号基本金	3,301,000	3,301,000	0
その他の固定資産	[ 313,175,592 ]	[ 127,108,009 ]	[ 186,067,583 ]	第二号基本金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	2,129,519	2,491,493	△ 361,974	第三号基本金	21,621,000	21,621,000	0
車輛運搬具	2,607,030	3,274,696	△ 667,666	国庫補助金等特別積立金	[ 411,916,354 ]	[ 22,991,876 ]	[ 388,924,478 ]
器具及び備品	19,886,175	4,263,161	15,623,014	国庫補助金等特別積立			
建設仮勘定	214,742,000	0	214,742,000	金	411,916,354	22,991,876	388,924,478
権利	100,000	0	100,000	その他の積立金	[ 42,000,000 ]	[ 87,200,000 ]	[ △ 45,200,000 ]
退職給付引当資産	29,780,515	28,293,220	1,487,295	人件費積立金	9,000,000	5,000,000	4,000,000
人件費積立資産	9,000,000	5,000,000	4,000,000	修繕積立金	6,600,000	7,400,000	△ 800,000
修繕積立資産	6,600,000	7,400,000	△ 800,000	備品等購入積立金	1,400,000	1,400,000	0
備品等購入積立資産	1,400,000	1,400,000	0	保育所施設・設備整備			
保育所施設・設備整備				積立金	25,000,000	73,400,000	△ 48,400,000
積立資産	25,000,000	73,400,000	△ 48,400,000	次期繰越活動増減差額	[ 74,747,756 ]	[ △ 934,569 ]	[ 75,682,325 ]
保険積立金	1,909,533	1,564,619	344,914	次期繰越活動増減差額	74,747,756	△ 934,569	75,682,325
その他の固定資産	20,820	20,820	0	(うち当期活動増減差額)	30,482,325	20,773,616	9,708,709
				純資産の部合計	[ 558,586,110 ]	[ 139,179,307 ]	[ 419,406,803 ]
資産の部合計	818,011,432	191,814,768	626,196,664	負債及び純資産の部合計	818,011,432	191,814,768	626,196,664

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している。
  - ・賞与引当金－職員の賞与のうち当該会計年度の負担に属する金額は全額当該会計年度に支給されるため、賞与引当金は計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア まこと保育園拠点（社会福祉事業）  
「まこと保育園」  
「本部」
  - イ ながさわ保育園拠点（社会福祉事業）  
「ながさわ保育園」  
「ながさわ保育園園舎建設特別会計」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	23,691,993		1,395,620	22,296,373
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	24,691,993	0	1,395,620	23,296,373

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	44,047,960	21,751,587	22,296,373
構築物	15,053,450	12,923,931	2,129,519
車輛運搬具	3,998,000	1,390,970	2,607,030
器具及び備品	60,122,664	40,236,489	19,886,175
ソフトウェア	665,384	665,384	0
建設仮勘定	214,742,000	—	214,742,000
合計	338,629,458	76,968,361	261,661,097

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ながさわ保育園舎建設が27年度にまたがったことにより支払資金残高が増加している。